

四半期報告書

(第38期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,993,899		4,098,604		8,227,679
経常利益	(千円)		515,201		498,901		1,118,189
四半期(当期)純利益	(千円)		303,249		284,007		782,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		267,106		272,199		749,509
純資産額	(千円)		7,030,913		7,654,379		7,448,748
総資産額	(千円)		9,785,308		11,072,922		10,800,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		91.23		85.45		235.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額			—		—		—
自己資本比率	(%)		70.3		67.7		67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		572,919		738,769		1,034,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△196,806		△163,719		△292,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△164,020		△266,484		108,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,015,750		4,962,377		4,653,811

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		51.05		47.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初平成23年3月に発生した東日本大震災による各企業の供給網の寸断、電力不足や放射性物質問題等により、景気は後退基調となりました。

後半には復興需要などにより回復の兆しが始まったものの、欧州の財政不安・円高傾向・世界同時株安等、懸念材料も多い状況で推移しました。

当医療用ガス業界も、医療機関等のコスト意識の高まりや、業界内の競争の激化など、引続き厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、社会貢献を念頭に、総合的な医療サービスの提供と顧客ニーズに即した対応を心掛け、経営の効率化や合理化に努め、業績向上に向けた営業力の強化等を積極的に図ってまいりました。

これらの結果、売上高は4,098百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、前述の施策を推進してまいりましたが、経常利益が498百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、四半期純利益は284百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、引続き増加傾向にありますが、その上昇度合は緩やかであり、国の医療費抑制政策の影響や、平成24年4月の診療報酬並びに薬価の改訂を控えていることにより、今後の動向は不透明で、かつ業界内の競争も激化していることから、企業体力の維持・向上と取引基盤の拡充を図るべく、新規取引先の成約に向けた営業活動の強化と、既存取引先との取引拡大に注力するなど、各種営業努力を重ねております。

これらの結果、売上高は1,719百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は258百万円（前年同四半期7.1%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は当社グループにおける重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、担当者の営業スキルの向上を目的とした社内勉強会や、当社の知名度の向上と、取扱商品の周知を目的とした院内勉強会等を継続的に実施しております。

また、同部門に対する人員の集中的配置や、大規模医療機関への継続的勧誘が、徐々に成果に結び付きつつあります。加えて、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置において、従来からの営業活動を継続するとともに、新製品（商品名：パレッツ）を開発し、今後その拡販にも注力する予定です。引き続き、人口呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法－閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めております。

これらの結果、売上高は1,518百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は216百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関より医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス等、引続き受注は安定しており、前期受注済の工事の完成もあったことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は306百万円（前年同四半期比32.8%増）となったものの、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

④有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷で運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月に増床工事を行った関係で、一時的に低下した入居率の向上が最大の課題ですが、金融機関や入居者紹介業者等との連携強化という営業活動に加え、施設の立地条件の良さや施設内容が充実している点等が好感を得て、体験・短期間利用も含め着実に入居者は増加傾向にあります。

これらの結果、売上高は90百万円（前年同四半期比26.3%減）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,072百万円（前連結会計年度末比272百万円増）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が308百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,418百万円（前連結会計年度末比67百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が88百万円減少したこと、及び役員退職慰労引当金の増加30百万円、リース債務の増加132百万円があったこと等によるものであります。

純資産は7,654百万円（前連結会計年度末比205百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少66百万円及び当第2四半期純利益284百万円等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より308百万円増加し4,962百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は738百万円（前年同四半期は572百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前第2四半期純利益が498百万円となったこと、減価償却費の計上215百万円があったこと、売上債権の回収234百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は163百万円（前年同四半期は196百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出45百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出114百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は266百万円（前年同四半期は164百万円の使用）となりました。

これは、リース債務の返済による支出141百万円があったこと、長期借入金の返済による支出58百万円があったこと、配当金の支払66百万円があったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	379	10.53
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	282	7.84
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行 決済事業部)	USMA 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	7.77
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	208	5.78
星 孝 子	東京都北区	177	4.92
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.76
星 和 男	東京都北区	170	4.73
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	110	3.06
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	99	2.76
榎 本 誠	埼玉県越谷市	72	2.00
計	—	1,952	54.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株(7.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,319,400	33,194	同上
単元未満株式	普通株式 4,481	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	33,194	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7—11—18	277,800	—	277,800	7.71
計	—	277,800	—	277,800	7.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,811	4,962,377
受取手形及び売掛金	1,698,626	1,465,097
たな卸資産	※ 212,076	※ 185,623
繰延税金資産	61,041	61,639
その他	36,294	77,422
貸倒引当金	△22,453	△11,652
流動資産合計	6,639,397	6,740,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	662,981	640,159
土地	1,851,903	1,851,903
その他（純額）	668,222	710,502
有形固定資産合計	3,183,106	3,202,565
無形固定資産		
	84,830	136,767
投資その他の資産		
投資有価証券	417,473	470,639
その他	478,563	524,686
貸倒引当金	△3,229	△2,245
投資その他の資産合計	892,807	993,080
固定資産合計	4,160,744	4,332,413
資産合計	10,800,141	11,072,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,966	1,245,861
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	126,124	211,943
賞与引当金	101,000	90,958
その他	604,229	613,643
流動負債合計	2,282,956	2,280,042
固定負債		
長期借入金	352,955	294,137
役員退職慰労引当金	413,597	443,657
長期預り保証金	18,851	19,303
その他	283,033	381,401
固定負債合計	1,068,437	1,138,500
負債合計	3,351,393	3,418,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,792,428	7,009,958
自己株式	△467,025	△467,116
株主資本合計	7,275,291	7,492,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	4,304
その他の包括利益累計額合計	20,832	4,304
少数株主持分	152,623	157,343
純資産合計	7,448,748	7,654,379
負債純資産合計	10,800,141	11,072,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,993,899	4,098,604
売上原価	1,747,123	1,861,695
売上総利益	2,246,775	2,236,909
販売費及び一般管理費	※ 1,753,576	※ 1,746,412
営業利益	493,198	490,496
営業外収益		
受取利息	4,404	4,997
受取配当金	5,946	6,480
その他	14,851	2,753
営業外収益合計	25,201	14,230
営業外費用		
支払利息	3,199	5,825
営業外費用合計	3,199	5,825
経常利益	515,201	498,901
特別利益		
投資有価証券売却益	—	600
特別利益合計	—	600
特別損失		
固定資産除却損	3,819	796
特別損失合計	3,819	796
税金等調整前四半期純利益	511,382	498,705
法人税等	203,794	209,149
少数株主損益調整前四半期純利益	307,587	289,555
少数株主利益	4,337	5,547
四半期純利益	303,249	284,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307,587	289,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,481	△17,356
その他の包括利益合計	△40,481	△17,356
四半期包括利益	267,106	272,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,678	267,479
少数株主に係る四半期包括利益	2,427	4,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,382	498,705
減価償却費	182,001	215,198
のれん償却額	6,500	6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,300	30,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	710	△11,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,600	△10,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△600
受取利息及び受取配当金	△10,350	△11,477
支払利息	3,199	5,825
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,819	796
売上債権の増減額 (△は増加)	111,229	234,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,272	26,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,471	△88,105
その他	5,994	△44,597
小計	730,641	851,305
利息及び配当金の受取額	9,980	11,129
利息の支払額	△3,199	△5,646
法人税等の支払額	△199,727	△118,232
法人税等の還付額	35,224	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,919	738,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,543	△114,523
投資有価証券の売却による収入	—	2,100
有形固定資産の取得による支出	△174,021	△45,288
無形固定資産の取得による支出	—	△605
長期貸付金の回収による収入	5,727	8,451
その他の支出	△19,378	△15,824
その他の収入	410	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,806	△163,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△97,437	△141,471
長期借入金の返済による支出	—	△58,818
自己株式の取得による支出	△19	△90
配当金の支払額	△66,564	△66,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,020	△266,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,093	308,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,657	4,653,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,015,750	※ 4,962,377

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	80,835千円	71,011千円
未成工事支出金	103,451 "	82,513 "
原材料及び貯蔵品	27,790 "	32,098 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	637,657千円	657,886千円
賞与引当金繰入額	91,000 "	82,815 "
退職給付費用	56,248 "	58,482 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,300 "	32,550 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,015,750千円	4,962,377千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,015,750千円	4,962,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	66,478	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	66,476	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,749,753	1,417,692	222,923	122,335	3,512,705	481,193	3,993,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,130	—	8,130	933	9,063
計	1,749,753	1,417,692	231,053	122,335	3,520,835	482,127	4,002,962
セグメント利益 又は損失(△)	241,305	183,739	17,370	△3,129	439,285	61,850	501,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	439,285
「その他」の区分の利益	61,850
セグメント間取引の消去	△7,936
四半期連結損益計算書の営業利益	493,198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,531	1,518,725	298,480	90,177	3,626,914	471,690	4,098,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,285	—	8,285	—	8,285
計	1,719,531	1,518,725	306,765	90,177	3,635,199	471,690	4,106,889
セグメント利益 又は損失(△)	258,532	216,881	3,409	△31,687	447,135	43,843	490,979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,135
「その他」の区分の利益	43,843
セグメント間取引の消去	△482
四半期連結損益計算書の営業利益	490,496

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円23銭	85円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	303,249	284,007
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	303,249	284,007
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,914	3,323,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 66,476千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。